

日米物品貿易協定への 交渉入りに抗議する委員長談話

昨日の日米首脳会談において、日米物品貿易協定（TAG）の締結に向け、二国間協議の開始に合意したが、事実上の日米FTA交渉であり、農産物の関税協議を含む新たな通商交渉入りに強く抗議する。TAG交渉を進めることは、農業分野が工業製品の代替に更なる関税撤廃・削減を求められる危険性が高く、自動車の追加関税の回避のため、農畜産物を犠牲にすることは断じて許されない。

また、安倍首相は、「過去の経済連携協定で約束した内容が最大限であり、この日本の立場を今後の交渉で米国が尊重することをしっかりと確認した」としているが、TPPの合意内容においても、牛肉・豚肉、米など重要品目の関税削減や新たな輸入枠の設定などによって、本道においては農業のみならず、地域経済・社会にも甚大な影響を及ぼすことが必至である。

よってわれわれは、引き続き、国内農業を犠牲にする貿易交渉に断固反対するとともに、国民の命と暮らし、北海道農業・農村地域を守る運動を強力に展開していく。

2018（平成30）年 9月28日

北海道農民連盟委員長 西原正行